

平成 23 年 4 月 22 日

地域の復興のための視点
ー創造的復興計画のためにー

独立行政法人農研機構
農村工学研究所 施設工学研究領域長
毛利栄征

1. はじめに

東日本大震災では、農漁村地域にも甚大な被害が発生し、広範な地域全体の機能が失われております。大規模な地震と津波による複合災害の様相を呈しておりますが、津波による被害を受けた地域では、活動の基盤となるあらゆる施設や住民活動が消失するなど、従前の災害復旧では十分な対応ができないのではないかと考えられます。

このような大規模・広域的な災害を前にして、被害のあった施設や農地を元の状況に単純に戻すことではなく、今回の災害復旧の効果が地域振興に適切に貢献することが重要です。すなわち、農漁村地域全体の将来に亘る振興の基盤を築くためには、個別施設の防災から地域全体の安全性と生産活動の維持を考えた取り組みを進めることが一つの方法ではないかと考えます。

また、同時に限られた時間と予算の中で地域がどのような防災対策を受け入れるのかという、受け手からの視点での復興計画の評価も重要で、様々な地域復興のためのグランドデザインに対する地域の方々自身による評価や合意をどのような形で進めていくかについては、慎重な対応が必要と考えます。

地域の方々の意向に沿った適切な復興に近づけるためには、ハード的な施設復旧と住民活動や生産活動の維持や簡便さ、さらには景観や環境面でも検討が必要と考えます。

2. 復興の考え方

詳細な調査を待つ必要がありますが、被災した地域によって津波の規模が大きく異なるとすると、それぞれに応じた規模の防災対策が必要となり、ところによっては非現実的な規模の施設となることも考えられます。このような場合には、100%の防災機能を確保することが無理であれば、軽微な被害を受け入れることによって地域の存続を保証し、振興に繋げることも選択肢の一つとなると思われます。

このような、制御可能な程度の被害を受け入れて、地域全体の機能を守る考えに基づく減災対策を軸にして、ハード対策とソフト対策（地域活動、計画）などを構築することも考える余地があると思われます。このときの重要な事項として、

- ① 集落や人命が危険にさらされないこと
- ② 被害は早急に修復でき短期間で生産活動を再開できること
- ③ 生産拠点と集落の行き来の便がいいこと
- ④ 海岸から背後の農地、集落までの一体的な復旧、復興を進めること
- ⑤ 被害の軽微であった近隣集落との連携なども含めた計画であることなどが、挙げられる。

3. 地域復興のためのランドデザインについて

様々な復興アイデアが出てくると思われますが、複雑な社会の中で技術的面からだけでは十分な検討を尽くせる訳ではなく、様々な利害調整と合意を得ることが重要である。

このためには、

- ① 様々なアイデアの具体的な利点、欠点を、各種リスクの観点から自主点検し、地域に合わせたランドデザインを地域毎に考えること
- ② どのデザインが、その地域にとって、いかなる振興をもたらすのかを、生命リスク、生活リスク、生産リスクなどの面から評価すること（チェックリスト）
- ③ その評価（チェックリスト）は住民がだれでも容易に理解できるような仕組みであること
- ④ 復興支援モデルとして複数のハード的な復興モデルを提示しながら生産活動、住民活動、農村振興（文化・景観・観光・教育）も含めたチェック項目を提示すること

などの取り組みも視野に入れた復興計画のシナリオ作りが重要と考えます。

4. その他

様々な地形条件や考えるべき地震や津波の規模、集落規模に対して最も適切な減災対策を考えるとき、海岸施設と背後の農地や集落、河川、道路を別々に切り離して検討できるものではなく、一体として考える必要がある。このような一体的な計画を実現するためには必要な法整備についても検討する必要がある。

以上